

倫理・政経 経済基礎マスター講座

はじめに

この講座は、センター試験の「倫理・政経」分野の経済に関するトピックについて基本的な「理解」をするための講座です。公民は地歴と異なり、短期間で点数を飛躍的に伸ばすことが可能な科目で、特に政経における経済分野は暗記よりも理解に重きが置かれている科目であり、集中講義に適した分野といえます。

この講座ではなるべく、最新の経済事情に基づく「時事トピック」を盛り込んだ授業を行います。経済は「生き物」であり、現代経済の「生き様」説明できなければ意味がありません。とはいっても、授業時間は限られています。限られたなかで最大限に経済の鼓動をお伝えできるように授業もさまざまな題材を用いて行いますが、必ず授業前にテキストに目を通してくるようにしてください。このテキストは、なるべくコラムや時事トピックに関する専門家の見解などについても字数を割いて執筆してあります。[] が埋まらなくとも、目を通しておくことでより授業の理解が容易になるはずです。

なお、このテキストでは理解に重きを置きますので、単純に暗記すべき知識については別途お手持ちの政治・経済用の教科書、テキストで補完してください。

西萩塾

第1章 資本主義と社会主義

§ 1 資本主義経済

■資本主義経済の発展

①産業革命を契機として…18世紀後半、イギリスで始まった繊維工業や交通機関等の技術革新による[]が進み、資本主義経済が成立した。

②産業資本主義の発達…19世紀に入ると、産業資本家が中心となって、資本主義経済は飛躍的に発展した。この頃の様子は[]が『国富論』という著書の中において展開し、従来大きな影響力をもっていた[]に対し、自由放任主義の政策を述べた。

③19世紀後半の資本主義…②の考えは[]によって生産活動における社会の調和が保たれるという意味内容でもあったが、19世紀後半には[]と呼ばれる経済混乱が起こるようになり、それによっておびただしい数の[]が巷に溢れ出し、他方では独占企業が現れ始めた。

■資本主義経済の変容

①世界恐慌からの立ち直り…20世紀に入ると、アメリカからそれまでになかった[]が起こった。各国は自由放任政策を改め、政府が積極的に働きかけて[]を活性化させ、景気の回復と失業者救済を積極的に行うようになった。

②修正資本主義…[]はアメリカが導入した積極政策であり、完全雇用の確保に大きな貢献をした。これは[]の『雇用・利子及び貨幣の一理論』という著書に示されたものであり、[※]であった。

③小さな政府の主張…しかし、ケインズの論法を突き進めていくと、国家の[]をもたらしたり物価騰貴を招きがちとなる。そこで、1980年代には米・英では[]という考えに立ち、国家の経済力の向上や経済全体の活性化を図ろうとした。

※有効需要…総需要と同義で、実際にモノを買うだけのお金があって、モノを手に入れようとする欲求のこと。「有効」という言葉は、購買力の裏づけのあるという意味。

§ 2 社会主義経済

■社会主義経済の特徴

①資本主義経済の矛盾克服…19世紀後半において、資本主義経済に内在する、[]と周期的不況の訪れという欠陥を克服していこうとする社会主義経済の考えが、ドイツの[]を中心に説かれるようになった。

②社会主義経済の特色…[]と市場原理を基礎とする資本主義経済とは対照的に、主要なる[]の公有制と、中央計画機関の指令によった[]を中心として、社会主義経済は行われてきた。そこでは[]と資本家との階級対立はないものとされた。

■社会主義経済の弱点露呈

①計画経済の挫折…社会主義経済は、[]に代わって計画を基礎とするが、現実の経済において、計画は非効率（サボタージュの発生、政府は万能でない）を克服できず、計画当局が的確に運営できなくなってきた。

②生産手段の公有制に対する不満噴出…計画当局のちぐはぐな供給と、自由な経済活動への抑制に不満が生じた。そこで、ソビエトでは労働者の[]を認めたり利潤導入を図ったりした。

■社会主義経済の崩壊

①ソビエト、東欧諸国の改革…国は、消費財の分野において、消費財を利用することを認めたり、経済効率を指標とする生産活動を認めたりした。ソビエトでは1985年になってから、[]に乗りだしたが、急激な変革だったために大の失業者があふれ、[]が起こったりした。

②中国の一国二制度タイプ…1966年から1970年代初めにかけて広がった[]によって経済が停滞したが、1970年代には[]を設けて、外国の技術・資本を導入する「改革と開放」と呼ばれる政策転換を図った。中国共産党は市場原理を導入した[]体制を採用した。

第2章 市場のしくみとその限界

§ 1 市場経済

市場とは…モノ・サービスが売買される場所（取引があれば店舗を構える必要なし）の総称である。この市場を通じて売買されるものを〔 〕とよび、対価に〔 〕を支払う。この経済システムを市場経済と呼ぶ。また、財と貨幣の交換比率を価格と呼ぶ。

§ 2 市場原理<価格決定メカニズム>

「21 アイスクリームショップ」を吉祥寺で旗揚げすることになった店長 A の試行錯誤を追いながら価格決定メカニズムについて理解しよう。

■開店初日

A は、アイスクリームに1個10万円の価格をつけ、初日500個を売り出した。彼は開店資金を稼ぐため、価格を上げておきそれを賄う目的だった。結局、3件隣の32 アイスクリームショップばかりに客が入り、1つも売れなかった。それで彼はその夜、自らの非常識さと売れ残り〔 〕に頭を抱えることになった。

■開店2日目

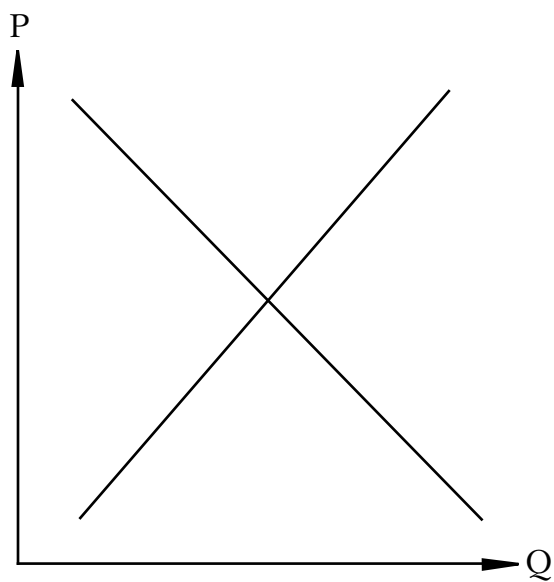
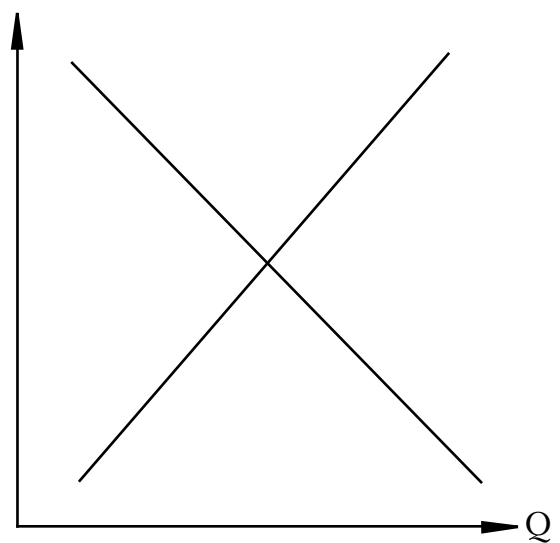
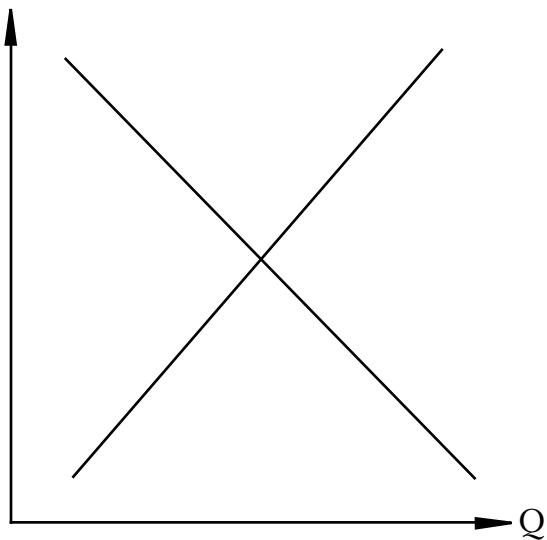
A は、「32 アイスクリームショップ」を偵察し、そこではアイスクリームが1個300円で販売されていることが分かった。彼は、客寄せのために、アイスクリーム1個に150円の価格をつけ、限定100個を販売した。すると、店の前には長蛇の列ができ、まもなく売り切れてしまった。彼はアイスクリームを買えなかった客に謝罪し、また明日来てもらうように言った。商売の醍醐味を満喫できた一日であったが彼はその夜、「値段を上げ、かつ販売個数を上げてもっと儲けてやろう」と考えた。

■開店30日目

A は、試行錯誤を繰り返し、開店30日目を迎えた。今日のアイスクリームの価格は1個280円であった。すると、閉店時間にちょうど準備したアイスクリーム300個が全て売れ、また一人のお客さんも買いそびれることがなかった。彼は、以後アイスクリームの価格を280円として300個を製造することにした。

価格上昇 需要 () < 供給 () → [] の発生
生産者は価格を下げて売れ残りが出ないようにする。

価格下落 需要 () > 供給 () → [] の発生
生産者は価格を上げてもっと儲けようとする。



「試行錯誤」=価格の上下の繰り返しにより，供給と需要が釣り合い（売れ残らず，品不足にならず），生産者，消費者にとっても理想的な状態が生まれる。このときの価格を [] と呼び，このような状態を [] と呼ぶ。

この価格決定メカニズムは，価格の上下によって需要と供給が一致される方向に向かうことで起こる。これを [] といい，はじめにこれを唱えたのは， [] である。（著書： [] 「神の見えざる手」）

§ 3 市場原理と完全競争市場

価格の自動調節機能が十分に働き、最適な資源配分が達成される市場を [] と呼ぶ。ただし、これが達成されるためには、おおまかに以下の条件が必要である。§ 2と同様に、吉祥寺のアイスクリームショップを例とする。

■第1条件 取引される財は全て同じ性質である。

1個280円で売られているアイスが味や大きさなど商品の性質において統一されてなければ意味がない。

■第2条件 財の価格や数、品質などについての情報を完全に知ることが出来る。

第1条件とも関連するが、アイスクリームの味や大きさについての情報が分からなければ消費者はそのアイスクリームを買うべきかどうかを適切に判断できない。

※とくに、この情報についての条件が不十分なことを [] ということがある。

■第3条件 売り手も買い手も多数存在し、誰も価格に対して強制決定力を持たない。また、新規参入を妨げることがない。

たとえばBさんが今日21アイスクリームショップでアイスクリームを買わなくても価格に影響を及ぼすことがないぐらい多数の取引が存在していなければ試行錯誤は永遠に続く。また、21アイスクリームショップのほかにライバルが存在しない場合、店長Aはアイスの値段を3倍にして金持ちしか相手にしない強気の手段に出る。これでは均衡価格にならない。また、こうした状況で32アイスクリームショップがもっと安い価格で出店を考える可能性があるが、これをヤクザを利用して阻止するようなことがあってはならない。

■第4条件 プライステイカー

常は、よほど目新しい新商品でない限り市場開拓の必要はなく、すでに価格調整メカニズムが働いている。基本的には市場で取引されている [] を見極めながら生産者は供給を決め、消費者は需要を決める。([])

店長Aが32アイスクリームショップを「偵察」してその後の行動を決めたり、消費者が値段を見て買うか買わないかを決めるような状況を思い浮かべればよい。

§ 4 市場の失敗

何らかの問題が生じて、価格調整メカニズムが働かず市場がうまく機能していない状況を [] (Market Failure) と呼ぶ。ケーススタディを じて理解を深めておこう。

■ Case1 [] が成立しない状況

入試で良く出るのは、[] 的市場が形成される場合である。この場合、価格の変動が起こらず、価格調整メカニズムがうまく機能しない。

《独占市場》

関東圏において一 住宅は、東京電力から電力を購入している。電力を販売しているのは東京電力のみである。東京電力は、電気料金を10倍に値上げし、暴利を上げることも可能である。ただし、法規制がなされており、そういうことはできない。いずれにしても、これは価格調整メカニズムにより決まった均衡価格ではなく、意図的な（恣意的な）価格決定がなされている。このような価格を [] と呼ぶ。

時事トピック：現在は、電力市場自由化により、新規参入が可能になりつつある。

《寡占市場》

ビールのメーカーはアサヒ・サッポロ・麒麟・サントリーに限られるとあってよい。かつて、この中でシェアの大きい麒麟がビールの価格をひとたび220円と決めると、他社も追従して220円とした事実がある。これは暗黙のカルテル（協定）にあたるが、あくまで暗黙であり、独占禁止法の対象にならなかった。このように、寡占市場においてはシェアの大きい企業 [] が価格決定権を持つ。このようにして決まる価格も管理価格の一例である。

管理価格の特徴

管理価格は、次の2つの特徴を持つ。

[]：価格が上がりやすい。

[]：価格が下がりにくい。

→いずれも、企業側にとって有利であるイメージ。

コラム 非価格競争と寡占市場

よく考えてみれば、現在の製造市場はほとんど寡占市場であるといえる。だが、各社は広告や商品デザイン、アフターサービスなどの価格以外の内容で競争 [] を行っている。先のアイスクリームの例で言えば、同じ280円で販売するにしても、みそ汁をつけるなどの工夫を凝らすことで他店との差別化を図ることができる。

また、確かに寡占市場においては、プライスリーダーが独断で価格を決定することが可能であるが、それはプライスリーダーが必ずしも自らの高シェアを安定的に維持し利益を上げられることを意味しない。品質やデザインなどの熾烈な非価格競争の結果、もはや「ビールと言えば麒麟」ではなくなった昨今、寡占市場でたとえプライスリーダーが存在して価格をつり上げて、他が追従しない（ぬけがけ）場合はプライスリーダーは不利益を被る。この「ぬけがけ」の問題は常に寡占市場においては発生しうる。

■ Case2 財が [] である場合

もっとも代表的な [] の例が警察、消防、軍隊のサービスである。これらのサービスは基本的にハイリスク・ローリターンであり、民間企業に任せてしまうとサービスが提供されない、もしくは非常に高価になってしまうおそれがある。

ほかにも、公園の造営や道路の建設といった公共サービスは政府や自治体により提供されることが多い。「小金井公園（公共財）」と「ディズニーランド（私的財）」は好対照である。

■ Case3 市場外の第三者に何らかの経済的影響を及ぼす場合

[] 第三者にプラスの経済影響を与える

駅が開発されると、周辺地域の活性化により住民が利益を受ける。「駅開発」の市場において取引を行ったのは鉄道会社と建設会社、不動産会社である。しかし、その影響は市場取引と直接関係のない住民にも影響を及ぼす。

ほかにも、「ハチミツ工場と 樹園」は有名な外部経済の例として取り上げられる。樹園はミツバチが 樹の受粉を手助けしてくれ、ハチミツ工場は 樹の花からミツバチが蜜を集めてくる。

[] 第三者にマイナスの経済影響を与える

駅が開発されたおかげで、騒音に悩まされる住民が現れる。環境問題、とくに公害は外部不経済の代表例として出題頻度が高い。

§ 5 独占禁止法と近年の同法を巡る「規制緩和」

第1条 この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公正且つ [] を促進し（中 略）一 消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進することを目的とする。

制定：[] 年←ただし、いわゆる逆コースですぐに緩和！

GHQの指導により四大財閥解体の一環として制定された。なお、GHQは経済民主化として、財閥解体に加え、[]・労働組合の育成と保護にあたった。これらをまとめて三大経済民主化と呼ぶ。

■寡占市場における企業の三形態

- ① []：同種同業企業間での協定
- ② []：同種同業企業間での合併
- ③ []：異種産業に属する企業間が金融・持株等の手段により従属関係を結ぶ

■カルテル

カルテルとは、「協定」を意味する。たとえば、価格を同じにしてお互いに利益を守ろうとする〔 〕、生産をお互いに調整しようとする〔 〕が代表的なカルテルである。現在でも所謂「談合」という形で様々な批判を受けることがあり、制定当初ではすべてのカルテルが同法により禁止された。（先のプライスリーダーについては、暗黙の慣行であり明確にカルテルとされ規制されることはなかった。）

●カルテルに関する規制緩和

ただし、産業を育成していくうえで、ある程度カルテルは効力を発揮する。企業は、一定の利益が確保されなければそれぞれの企業が零細化されたままで競争力がつけられない。そのためにやむを得ない部分もある。ただし、行き過ぎたカルテルはやはり公正な市場形成を阻害するものであるからまさに諸刃の剣である。

そのため、1950年代に入り、西側諸国の一員として日本経済の回復が急がれたとき、アメリカはこれまでの方針を転換し、一部カルテル〔 〕・〔 〕を〔 〕の監督のもとで認めることになった。

■トラスト・コンツェルン

トラストは同種同業企業間、コンツェルンは異種企業間で行われる。この違いは生後判定で頻出である。また、トラストは規制の対象ではあるが禁止されていない。コンツェルンに関しては禁止とされているが、近年の同法の改正により規制緩和の流れがある。まさにはやりの「規制緩和」の重要時事トピックであり、これらと併せて理解しておこう。

●トラスト

市場占有率（マーケットシェア）が非常に大きくなる巨大合併のみが禁止の対象となるが、日常的に吸収合併（〔 〕と書かれる）は行われている。1990年代は都市銀行（大銀行）同士の合併が目立った。

おもにトラストは株の売買をして行われ、時事ネタとしてつきることのないトピックである。敏感になっておこう。

以下に、知っておくべき銀行間の合併について列記しておく（常識）。

- 富士銀+第一勧業銀=〔 〕
- （東京銀+三菱銀=東京三菱）+（東海銀+三和銀=UFJ）=三菱東京UFJ銀行
- あさひ銀+大和銀=りそな銀行
- 三井銀+（さくら銀+住友銀=住友銀）=三井住友銀行

●コンツェルン

異種産業に属する複数企業が、金融や持株方法によって事実上支配従属関係に立つ企業形態のことをいう。平たくいえば、戦前の財閥がこれにあたる。そのため、独占禁止法では原則禁止である。しかし、戦後日本では都市銀行を中心に [] が形成されており、コンツェルンに近い形態とも呼べるが禁止されておらず線引きは曖昧なものがある。また、近年持株会社が解禁となり、それを巡る大きな転換があった。

■独占禁止法に関する時事トピック

●持株会社解禁

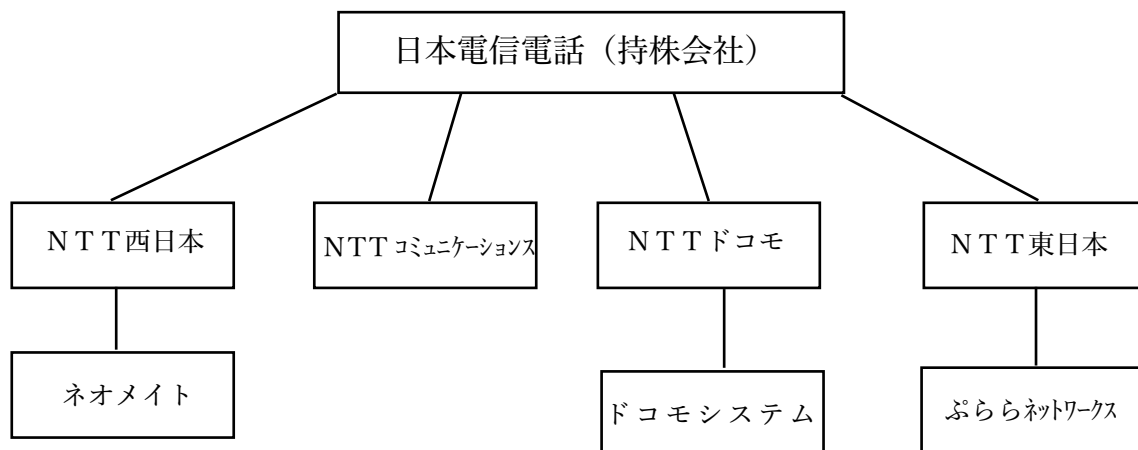
1947年当初は、持株会社はコンツェルン形成を阻止するため全面的に禁止であった。もともと、いわゆる冷戦構造に伴う「逆コース」によって、財閥解体の目玉商品である過度経済力集中排除法による企業分割は11社にとどまり、独禁法も改正（緩和）され、株式の持ち合いが認められた。いわゆる旧財閥系銀行による [] の形成。

持株会社とは…他社を支配する目的から株式を取得する会社のこと。つまり、持株会社は何も生産していないし販売もしていない。ただ、株を持ち他社を支配することが目的で設立されたもの。

しかし、コンツェルンの形成にも利点はある。カルテルと同じく、競争力を持った強い大企業が育つことである。経済の活発化においては産業をリードするような大企業の存在が必要不可欠である。また、ビックバン（金融の自由化＝海外の金融機関が日本に参入できる）に備えて、国際競争力を高める必要があった。

これらの事情から、バブル以降の不況から未だ立ち直れない [] 年、規制緩和の一環として独占禁止法が改正され [] となった。

代表的な持株会社は、NTTである。NTTの傘下に「NTT東西」「NTTドコモ」「NTTコミュニケーションズ」などのグループ企業が属し、NTTグループを形成している。



NTTグループ（ごく一部）

●再販売価格維持制度

再販売価格制度とは、メーカーが小売店に定価販売を強制できる制度のことをいう。これはすべての商品について認められたわけではないが、代表的な例として、「書籍」「雑誌」「CD」「医薬品」がある。これらは中古品をのぞいて基本的に割引販売がなされない。どこで週刊少年ジャンプを買っても、240円である。

この制度の根拠は、①文化の低俗化や②質の低下を防ぐことが目的だった。たとえば、CDがあまりにも安く販売されると音楽市場において「曲の質が下がる」「作曲家のモチベーションが下がる」という可能性がある。医薬品であれば、質の悪い廉価な薬が出回るようになると国民の健康を害するおそれがある、というものである。

しかし、よく考えてみれば、書籍やCDの値段のほとんどは会社の収益となる。1000円の本において著作者に支払われる印税は50円程度であり、たとえば1000円の本が500円に下がったところで印税まで半額にしなければならないようなことはないだろう。それより、自らの書いた本がたくさん売れて、たくさん印税が払われる方がましである。医薬品においてもしかりであり、駅前のドラッグストア（マツキヨとか）ではすでに医薬品の安売りを始めている。だからといってマツキヨで購入した痛み止めが効かないかということやそういうことはなく、逆に安く手に入ることは消費者にとって利益といえる。

93年になって、医薬品や化粧品についてはこの制度の対象外となり、医薬品市場は規制緩和の波に乗った。確かに、医薬品においては、開発した製薬企業が一定の期間独占的に利益を得ることができる制度が未だ存在している。しかしこれは〔 〕が活発に行われるようにするための制度であり、再販売価格維持制度とは別個のものである。特に近年、〔 〕が出回るようになった。このような医薬品は消費者にとっても医療費を抑えることができるという意味で利益となる。

●「不当廉売」をめぐる議論

独占禁止法には、「不当廉売」を排除する条項がある。例えば、松下電器が計上予算1億3000万円の警察庁発注システムを4万円で入札したという事例がある。これに対し、「公取委、松下に警告・警察庁発注システム開発。不当廉売の恐れ」という一記事が掲載された。以下は、それに対する東京大学経済学部教授三輪芳朗氏の見解である。

「不当廉売」は、不公正な取引方法として、「正当な理由がないのに商品又は役務をその供給に要する費用を著しく下回る対価で継続して供給し、その他不当に商品又は役務を低い対価で供給し、他の事業者の事業活動を困難にさせるおそれがあること」とされる。

独禁法19条が禁止する不公正な取引方法は、2条9項で、「不公正な取引方法とは、公正な競争を阻害するおそれがあるもののうち、公正取引委員会が指定するもの・・・不当な対価をもって取引すること」と定められる。「公正な競争を阻害するおそれ」がなければ、「低い」価格も、「原価を大幅に下回る」価格も、不公正な取引方法とならない。「正当な理由がないのに」は、この点に配慮したものである。したがって、「原価を大幅に下回る」ことの指摘とともに、「正当な理由がない」（「公正な競争を阻害するおそれ」）に関する説明が期待される。（中略）「かかる行動がなぜ『公正な競争を阻害するおそれ』につながるか？」という疑問を、ほとんどの読者が抱くはずだ。将来の利益を期待して現時点で「原価を大幅に下回る」価格で販売する行為は、ふんだんに存在する。市場の正常な機能の一部だ。設備投資や研究開発の多くは将来の利益を期待して実行される。これらの支出を実施時点で計上し原価を下回らない価格での製品販売を強制すれば、経済は混乱し停滞する。新入社員の職業訓練、新規分野への参入も、「原価を大幅に下回る」価格での商品や役務の供給だと判定されかねない。

第3章 景気循環と経済政策

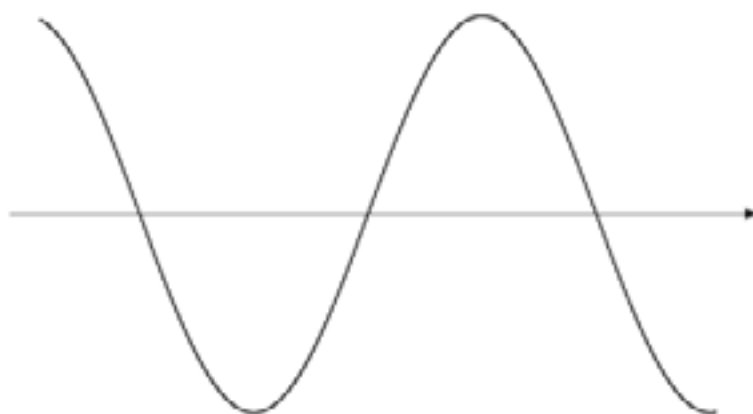
§ 1 景気循環

■景気循環

好況→ [] → [] → [] →好況の順で繰り返される。

好況時には、企業の設備投資が盛んになり、雇用水準が向上し、賃金も増加する。しかし、インフレ傾向が強まると在庫が目立つようになり経済は縮小に向かう。不況になると財の価格が下がり（デフレ）、リストラが行われ雇用水準は悪化する。しかし、こうしたリストラが功を奏してくると再び生産性が拡大し、回復に向かう。

→時事トピック「日経の最新記事」を参照



■景気循環の四種類

約3～4の短期波動 [] →在庫の変化で生ずる波

約10年 [] → []の変動による景気循環

約50年の長期波動 [] →技術革新によるもの

※名前のり長くなる。

§ 2 インフレとデフレ

インフレ…物価水準が持続的に [] する。

貨供給 ([]) が [] することにより

貨幣価値が [] する。

デフレ…物価水準が持続的に [] する。

貨供給 が [] することにより

貨幣価値が [] する。

■インフレ

インフレは、その原因により2種類に分類することができる。

● []

市場において、[] 状態が続くことにより起こるインフレ。供給者が財の値上げを図り、結 的に物価水準が上昇する。たとえば、①拡張的 [] の実施、② [] 増加、③ [] 拡大、④オーバーローン（金融機関の貸出拡大）により起こる。これらの要因は、逆にデフレを収束させる効 も持つ。

● []

市場において、費用（コスト）が上昇することにより物価水準が引きあがる。費用の増加分が価格に転嫁されることによるものであり、費用上昇の要因はたとえば、① [] 価格の上昇、② []、③ [] の増加、④ [] の生産性の悪さ（費用削減効率の低下）があげられる。とくに、[] は世界的なインフレを引き起こした。また、賃金の引き上げは、人件費を増加させることにつながり、その増加分回収のめどが立たなければこれも価格に転嫁されることになりインフレを招く。春闘においてはこれらの案配が考慮されて賃上げ交渉がなされている（はず）。

インフレが進行しているときは、一に「カネの回りがよく」＝ 貨供給が多く、景気は []。ただし、行き過ぎるとハイパーインフレという現象を引き起こし、国民生活を圧迫する（第1次世界大戦後のドイツ、太平洋戦争後の日本）。

■インフレ対策

基本的には、供給 を増加させること、超過需要を抑えること、価格を上昇させる要因を取り除くことである。

- ・ []、緊縮財政（公共事業の抑制）→インフレを抑える財政政策
- ・ [] を引き上げ、また支払準備率を引き上げる。さらに、[] などにより金融の引き締めを行う。→インフレ抑制の金融政策
- ・ [] 誘導により輸出を抑え、輸入に有利な状況にする。

※ 1ドル＝100円と1ドル＝200円はどちらが円安？

- ・独占禁止法などにより、管理価格を取り締まる。

■デフレ

基本的には、デフレの逆の要因で起こると考えておけばよい。ここでは、具体例にふれておく。

①牛丼・マクドナルド現象 90年後半に進んだ [] (95年に1ドル＝79.5円を記録)により牛肉輸入に有利な状況が生まれ、牛肉の卸売価格が低下し、商品の低価格化が進んだ。

②90年代はじめ、1台80万円近くしていたパソコンは、90年代後半に値崩れした。これは、中国や [] 諸国に生産拠点が移ったことによる。こうした費用削減効 はデフレ傾向を促進する。

デフレになると、貨幣価値が [] するため同じ1万円でも購買力はインフレ時と比べて強くなる（食べられる牛丼が増える）。

■デフレ対策

これもインフレの逆であると考えればよい。需要を増加させればよい。

- ・減税、財政支出拡大（公共事業の拡大）→財政政策
- ・公定歩合の引き下げ、支払準備率の引き下げ、公開市場操作により、貨幣流通量を増やす。→三大金融政策
- ・円安誘導により、輸出拡大、輸入抑制を図る。

§ 3 金融政策

基本的な、金融制度の仕組みについてまず触れておこう。

■金融市場と金融機関

①金融市場と金利…資金の貸借が行われる金融市場においては、[] 率が重要な役割をたす。また、企業が[] や株式を発行して資金調達をする場合は[] と呼び、銀行から融資を受ける場合は[] という。

②信用創造…銀行は預金の一部[@] として日銀に預け、残りを企業などに貸し出す。貸し出した資金は銀行に[] となって再び回ってくる。銀行はそれを元に、@を残して再び貸し出しすることができることになり、[] が造られていく。これが銀行の信用創造であり、[] が重要な役目をたす。

■通貨制度

①通貨の役割と種類…貨は商品等の[] であり、かつ交換手段と価値貯蔵の機能をもつ。通貨は、[] が発行する日本銀行券と政府が発行する貨幣の現金通貨と、当座預金等の[] に分類される。

②管理通貨制度…通貨制度は、各国とも[] から管理通貨制度に移行した。これにより[] のための金融政策が可能になったが、通貨の増発がしやすいため[] の危険も増えた。*日本は1930年以來。

■中央銀行

①中央銀行とは…わが国では[] が中央銀行となる、日本銀行は唯一の発券銀行として、基本通貨である日本銀行券を発行する。また[] として国庫金を出納し、さらに市中金融機関の預金を受け入れたり融したりする銀行の銀行である。

(日本銀行法第1条)

- ・銀行券を発行すること
- ・物価の安定を図ることをじて国民経済の健全な発展に資すること
- ・決済システムの円滑かつ安定的な運行を確保し、金融システムの安定に資すること

■三大金融政策

マネーサプライ（民間の保有通貨）を変化させ経済成長を図ったり、通貨価値を安

定させたりする金融政策を行うのが中央銀行（日銀）である。

① [] では、不況期に国債や手形を [] し、市中の貨を増やしていく。好況期にはその反対を行う。

② [] では、不況期に預金準備率の [] を行って、市中銀行の貸出を増やしていく。

③ [] では、不況期に市中金融機関への貸出金利を [] することで、景気の回復を図る。

■金融の新しい動き

①金融の自由化…1970年代後半から始まり [] や手数料の自由化、銀行・証券・保険等のそれぞれの業務範囲の自由化や、国際的自由化のことをさしている。わが国では [] を大に発行した後、市中消化の必要性もあって、金融の自由化に着手しだした。このような金融業界の動きは [] と呼ばれる。

②金融不安の問題…バブル崩壊の後、金融機関が [] を大にかかえ込み、しかも銀行においては貸し渋りをし始め、社会全体に強い金融不安が広がり、1997年以降には金融機関が次々と経営破綻した。 [] により預金者は保護されているが、公的資金の注入によって金融機関の破綻処理を行うため、2000年に [] が発足した。

§ 4 財政政策

まずは財政とは何か概観しよう。

①財政とは… [] としての政府が、税金などの収入を資金として経済活動を行うこと。収入のことは [] と呼び、支出は [] と呼ぶ。

②会計…収入と支出の勘定のこと、一 会計と [] とがある。政府はこの二会計及び政府関係機関での予算を作成して [] に提出し、承認を得て執行する。

■財政の役割と財政投融资

①財政の役割…今日の資本主義は積極国家という理念に立って、経済そのものは [経済] となっている。財政ではまず「 [] の機能が重要とされ、市場機構になじみにくい [] の提供が行われる。

なお、 [] ・ [] を組み込むと、自動的に経済活動の安定が図られる。例えば、景気停滞時には [] の充実や減税により回復を促す。景気過熱時には国民の所得が増加するが、累進課税により実質的に増税となり景気過熱を抑える。(【 [] 》)

②財政投融资…「第二の予算」と呼ばれる。 [] や年金積立金などを一の金融市場で運用して原資とし、住宅、生活環境整備、中小企業、 [] 事業などに投融资が行われる。

■租税の特徴と課税の種類

①直接税と間接税…国税における直接税と間接税の比率は右のグラフの 15 お

経済活動安定の三段階

第1段階 ビルトイン・スタビライザー

第2段階 補整的財政政策 []

政府が裁 的に租税や公共支出を調整し、景気を刺激する

第3段階 金融政策との一体化

2003年度一 会計

歳入	租税収入 (51.1%)	公債金 (44.6%)	その他 (4.3%)
----	--------------	-------------	------------

歳出	[] (23.2%)	[] (20.0%)	[] (20.5%)	その他 (防衛・科学振興等)
----	-------------	-------------	-------------	----------------

公共事業費
(9.9%)

り。直接税は税を負担する者が税務署にて税を納めるもので、所得税や固定資産税、[],住民税,相続税等がある。特に,所得税については [] と呼ばれる補足率の不平等がある。(9:サラリーマン 6:自営業 4:農家)

間接税は税を負担する者と [] が異なる税であり、同じ物を同じだけ買う場合、税額は同じであるが、低額所得者ほど負担が重くなる。[] が代表例である。

②三つの課税タイプ…[] は課税される金額が大きくなるにつれ税率の高まる課税。[] は納税義務者に対してその各種の所得を総合して課税するもの。課税最低限の設定は、所得の基準を定めておいて、それ以上でなければ課税されないとする額を設定すること。[] や住民税に適用される。

③直間比率…戦前は間接税が中心であったが、戦後シャープ税制改革で直接税中心となった(7:3)。近年は、消費税等の増税により(5.5:4.5程度)となっている。

■財政改革の課題

①消費税…これは担税者の所得額に関係なく、しかも同額の税金を納めなければならず、[] も課税対象となっている。低額所得者は累進課税による見返りも大きく、[] ではないとして、1989年から税率3%で実施されたが、1997年4月からは税率が5%に引き上げられた。

②国債…一 会計の不足を補う [] の発行はインフレなどの原因となるため禁止されているが、1975年、財政法の特例として認められるようになった(公共投資のための建設国債の発行は認められている)。しかし、国債で得た公債金は利子を払い元金を返却しなければならず、そのための [] が増え、財政を圧迫している。(財政の硬直化)。ちなみに、国債はインフレ傾向を強める可能性があるため、日銀が引き受けることはできず、市中銀行引き受けが原則である。

③「政府の失敗」…有権者の顔色や圧力団体（日本医師会・経団連・特定産業等）に影響され、適切な財政政策ができない。構造改革も遅れる。

時事トピック 財政構造改革と有効需要論の限界

1997年 橋本内閣 財政構造改革法制定

- 2003年までに赤字国債の発行をゼロにする。
- 2003年までに財政赤字をGDPの3%以内に抑える。

この改革を実行するためには、財政の引き締めが必要である。ただし、この当時は2年連続マイナス成長を記録した不況のまっただ中であり、財政の引き締めは不況をさらに深刻化させることとなる。

1998年 橋本内閣退陣→小渕内閣成立（大蔵大臣は宮沢喜一）

- 財政構造改革法凍結 ● 金融再生法（金融機関の破綻対策）
- 赤字国債乱発
- 商品券バラマキ（ヘリコプターマネー）*

小渕内閣の国債発行額は歴代1位であり、次の森内閣とともに日本経済を破綻へ向けて促進させたといわれる。また、日経平均株価が1万円を割り込む事態を招いた。

* 麻生内閣における定額給付金、民主党政権時代の子ども手当など幾多。効果については経済学者から疑問の声が根強い。

2003年 小泉内閣成立

「聖域なき構造改革」

- 公共事業費の削減
- 公団・特殊法人・郵政民営化 * 民営化によるスリム化
- ODA削減

財政政策の根拠は、ケインズの「有効需要論」に基づく。つまり、拡大的財政支出により有効需要が増え、景気が回復に向かうという考え方であるが、近年はこの限界が見えてきた。公債費の増大による〔 〕と公債乱発で国への資金集中が起こり、民間投資が減少する〔 〕の発生である。こうした赤字財政はこうした矛盾をはらんでおり、現日本経済はまさにこの矛盾に直面している（かつて宮沢喜一はケインジアン＝ケインズ主義者であり、徹底した赤字財政政策を展開した）。政府の諮問会議に出席している経済学者の中でもケインジアン、非ケインジアンでの対立があり、これからの議論から目が離せない。

かつて、小泉政権時代に、郵政民営化についての是非が話題となった。郵政民営化反対の自民党議員は、いわゆる郵政解散で刺客を送り込まれ、議席を失う者もいた。

そのときに唱えられた郵政民営化反対論の代表的な見解はつぎの2点である。

- 「民営化すればよくなるという小泉総理のまやかしはJRの事故（下記参照）を見ても明らか、効率化が優先されて利用者が泣くことになる。日本の将来の道を正しく描くためにも郵便局は民営化してはならない。（慶応大学教授金子勝氏の発言）」
- 「郵便局は独占的であるから、ただコスト削減だけを目標にして、サービスが低下するおそれがある」

この見解には、つぎのような批判ができる。

「効率化→利用者が泣く」「サービスは本当に低下する」か？

JR西日本で発生した福知山線の事故の記憶はあるか。史上最悪の列車事故であり40名を超える死者を出した。運転士が過密ダイヤを守るために超過速度で運行し、カーブを曲がりきれず大幅に脱線した悲惨な事故である。路線競合により、「安全よりダイヤ重視」が常態化していたことの結果といえるかもしれない（ただ、駆け込み乗車の常習化・首都圏鉄道において、1～2分の遅れに文句をいう乗客の存在を考えれば、むしろ利用者に問題があるともいえる）。

しかし、効率化とは単なる費用の切りつめだけとは断言できない。ムダを省くという意味での効率化は価格を抑えることができ、よりやすい価格で良好なサービスが提供される可能性を含んでいる。

郵便事業に*関しては、すでに独占状態とは言えなくなっている。確かに、ポストの数などを考えれば、郵便局が有利な状況は否めない。ただ、クロネコヤマトや佐川飛脚便など宅配便業者のサービスの多様化（メール便などのサービス拡充、格安化・宅配便の利便性の向上）を見ても、やはり独占的であるとは言い難く、もし、郵便局がコスト削減やサービス改革を怠れば、たちまちゆうパックと郵便業務はその需要を減らすことになるだろう。

（むしろ、郵政公社になってから「エクスパック」「翌日配達小包」などサービスの向上が見られている）したがって、効率化が利用者を泣かせる必然性はないと言える。

もっとも、このような主張は、いわゆる市場原理主義との厳しい批判をかわし切れていないのも事実で、興味ある者は、是非大学で経済学の基礎を学んでほしい。

*日本通運の宅配便事業は、郵政グループと合併し、ペリカン便はゆうパックに統一されている。

第4章 国民経済計算と経済成長

■国民総生産 (GNP)・国民総所得 (GNI)・国民総支出 (GNE)

①国民経済計算の計算…一国の [] や表す指標となり，国際取引でも重要な手がかりとされる。

② [] の原則…国民総生産，国民総所得，国民総支出の合計額はすべて等しい。

§ 2 経済成長

■国民経済の規模の拡大

経済成長は [] の増加のことであり， [] は，その増加率のことをいう。経済活動の規模が拡大しなくても [] が上昇すると，名目額は増加するため，物価変動を除いた成長率を重要視する。

小麦農家	A 小麦生産 = 農家の所得		
製粉業者	小麦の代金	B 小麦粉生産による 製粉業者の所得	
ベーカリー	小麦粉の代金		C パンの生産による ベーカリーの所得
消費者	消費者の支出額		

総生産額			中間生産物
国民総生産			固定資本減耗 (減価償却費)
国民純生産			間接税－政府補助金
国民所得			

■国民総生産 (GNP=Gross National Product) Gross は総を意味する

■国民総生産 (NNP=Net National Product) Net は純粋を意味する

固定資本減耗 (減価償却費) は新たにモノを作り出した訳でない。(作業着がすり切れる, 蛍光灯が消耗する, エンジンの老朽化が進む等)

■国民所得 (NI=National Income)

価格は, 間接税が課されると高くなる。逆に補助金を与えられると安くなる。真に生産物の価格 (=生産物から得られる所得) を知るために, 「間接税－政府補助金」が

■「国民」と「国内」について

国の経済の規模・成長を測る物差しとして, 1980年代頃までは国民総生産 (GNP) がよく用いられたが, これは外国に住む国民の生産も含んでおり, 本来の国の生産を正確に計ることができない為, 近年では外国での生産活動分を除いた国内のみの生産を計る [] を使用することが多くなった。

$$GDP = GNP - (\text{日本人の海外での所得} - \text{国内での外国人への所得})$$

§ 1 戦後の経済民主化と復興

■経済民主化政策

第二次世界大戦 (太平洋戦争) 後, わが国は物資や食糧等が不足し, [インフレ] も進行した。そのような状況の中で, 基幹産業の発展に力をいれ, また [GHQ] の指令で, 経済の民主化をめざし財閥の解体, 農地改革, [労働組合] の育成をすすめた。

名目 … 見た目の総額によるもの (物価が上がっただけで成長しているように見える)
 実質 … 物価変動の影響を加味したもの (本当に成長しているか分析できる)

■経済成長率の計算方法

GDP の対基準年次伸び率 (%) で表される。(成長額が基準年次 GDP に占める割合)

※ 経済成長率は、前年を基準として計算する。

$$\text{名目成長率} = \frac{\text{比較(計りたい)年次の名目 GDP} - \text{基準年次の名目 GDP}}{\text{基準年次の名目 GDP}}$$

$$\text{実質成長率} = \frac{\text{比較(計りたい)年次の実質 GDP} - \text{基準年次の実質 GDP}}{\text{基準年次の実質 GDP}}$$

$$\text{実質 GDP} = \frac{100}{\text{GDP デフレーター}} \times \text{名目 GDP}$$

GDP デフレーター = 基準年次の物価水準を 100 として、比較年次の物価水準を百分率で表したもの (例えば、1990 年を基準年次として、2000 年次の GDP デフレーターが 150 (%) ならば物価が 1.5 倍になったということ。)

●実質計算が必要なわけは？

■国民経済生産に加算しないもの

市場取引されないもの、および付加価値を生じていないもの (中古品そのものの価格など、ただし、中古品を安く買い高く売って得られる所得は加算される)、
[] (株価の上昇による儲け)、所得の移転分 (小遣いや社会保障) は原則加算しない。ただし、農家の [] と家主の [] は参入する (自分で自分の生産した財を買っていると見なす)。

【例題】 国民所得として計上されるものを選び。

- ①主婦の家事労働
- ②農家の米の自家消費
- ③個人間の中古品の売買
- ④メイドさんの家事労働
- ⑤株価の上昇による儲け
- ⑥給料の代わりにもらったチョコレート
- ⑦遺産相続
- ⑧祖父からもらったお小遣い
- ⑨生活保護としてもらった資金
- ⑩拾ったお金
- ⑪弁護士の相談料
- ⑫自分の所有するマンションに入居したときの家賃

第5章 日本経済の歩み

■経済復興政策

1948年には占領行政のもとで経済安定九原則が示され[ドッジ・ライン]が実施された。そこではインフレ収束に向けて、均衡予算が打ち出されたり単一為替レートが設定され、また[復興金融金庫(復金)]は廃止された。1950年に入ると朝鮮戦争が始まり、わが国は国連軍が調達する軍需物資で[特需景気]を迎えた。

§ 2 高度経済成長の到来

■第1次高度経済成長(55～61)

朝鮮戦争終結の1953年にはわが国の経済は戦前の水準に達した。朝鮮特需で得た収益と高い貯蓄率を背景に民間投資が増加し、国内需要も増加した。1955年～1961年にかけて毎年10%を超える経済成長を見せた。56年には経済白書で「もはや戦後ではない」と宣言させ、空前の好景気である[神武]景気(55～57), [岩戸]景気(59～61)を経験した。

しかし、未だ技術革新は進んでおらず、その結として国際収支は悪化し、深刻な[なべ底]不況(58)が神武景気の後起こるという問題点も有していた。

■転換期(61～65年)

[オリンピック]景気、昭和40年不況を景気に、内需主導型の経済成長にかげりが見えた。その後、内需主導から政府主導による社会資本への積極投資＝[内需]主導型、また輸出を中心とした[外需]主導型への転換が進んだ。

■第2次高度経済成長

積極的な政府の社会資本への投資([国債]の発行)、日本製品の輸出の好調と単一為替レートの有利さからこれまでになく好景気[いざなぎ]景気を迎えた。GNPはアメリカに次

- 1945 財閥解体・農地改革
- 1946 傾斜生産方式決定
- 1947 [労働基準法] 制定
独占禁止法制定
- 1949 ドッジ＝ライン発表
[1ドル＝360円]
- 1950 [朝鮮戦争] 始まる
- 1951 対日平和条約・日米安全保障条約調印
- 1952 [IMF] 加盟
- 1955 GATT 加盟
- 1957 新長期経済計画決定
- 1960 国民所得倍増計画発表
- 1961 [農業基本法] 制定

いで世界第2 となり、名実ともに経済大国としての仲間入りを たした。

■高度経済成長を引き出した要因

わが国が高度経済成長を遂げられたのは、①最新の機械設備を大胆に[設備投資]として次々と欧米から導入したこと、②わが国における貯蓄串の高さ、③国民への教育の普及と向上によって良質の[労働力]が得られたこと、などの要因による。

■高度経済成長がもたらした影響

国民の日常生活における食糧・衣類等が豊富に供給され、電気・水道・ガスも整備された。しかし、[国債費の増加]が深刻化し、人口集中や都市化が進むなかで、物価の上昇が起こったり、工業化にともない[公害]が発生し社会問題となった。

■高度経済成長の終焉

70年代にはいると、60年代の過剰な投資の反動に加え、金・ドル交換中止[ニクソンショック]・[変動為替相場]制移行による国際貿易の停滞も相まって不況に陥った。[オイルショック]による原油価格の高騰は一方で物価の高騰を招き、[スタグフレーション](インフレ+不況)という状況を生み出した。[1974]年には初の実質マイナス成長となり、高度経済成長は終焉を迎えた。その後は、金融政策と赤字国債発行による拡張的財政政策によって成長率約5%程度の安定成長期を迎えた。

§ 3 ポスト経済成長と長期不況

■ポスト高度経済成長の時代

①ポスト高度経済成長

1980年代に入ると、わが国の経済は大きな転換期を迎えた。政府は巨額の[財政赤字]を抑制し、企業は独自の合理化と生産性向上で国際競争力をつけていった。その結、日本と欧米諸国との間で[貿易摩擦]が起こった。また、円高が進み、輸出が不振となり円高不況を引き起

1964	[OECD (先進国クラブ)] 加盟・IMF8 条国に移行
	東京オリンピック開催
1966	戦後初の [国債] 発行
1967	第一次資本取引自由化
1968	消費者保護基本法制定
1970	大阪で万国博覧会開催
1971	金・ドル交換停止
1973	[変動為替相場制]に移行・第1次石油危機
1974	戦後初のマイナス成長
1979	[第2次石油危機] 東京サミット開催

こした。

②産業構造の変化

80年代後半には急激な円高と、欧米諸国間での貿易上の問題を解決するため、企業は次々と直接投資を行ったり、[海外進出]を行うようになった。その結、新たな問題として国内での産業構造の[空洞化]を引き起こし、国内での経済活動を停滞化させた。

■バブル経済

①バブル経済の発生…1985年にG5という先進5か国蔵相会議で[プラザ合意](円高誘導)がなされた影響で、日銀は円高不況を抑えるために景気の拡大策として超低金利政策をとった。その結、民間の資金調達が容易になり株式や土地への投資が集中した。投資に次ぐ投資=[投機]は、実質を伴わない土地や株価の上昇を招き、いわゆるバブル経済が起きた。

②バブル経済の崩壊…1991年に入ると、経済のバブル化に[日本銀行]が懸念をもち始め、金融の引き締め政策をとりだしたところ、一挙に株価や地価が下落し始めることになり、バブル経済は崩壊し、[平成不況]に見舞われた。

■長期不況時代

①失われた10年…バブル経済崩壊後、日本は深刻な不況に陥った。金融機関は[不良債権]をかかえて経営に苦しみ、資金の貸し渋りを続け、企業は生産停滞に陥ってリストラを行うなど、失業者も増えている。

②不況突破の道を探って…日本経済の不振は産業活動の資金不足ばかりではなく、[技術革新]の低迷も見逃せない。1990年代は電子工学やバイオテクノロジーでアメリカに引き離されたこともある。

③超円高時代と経済政策の混乱…95年に、1ドル=約80円の[超円高]を記録し、輸出が停滞し、また価格の安いアジア(中国・NIES)製品

1981	日米自動車協議決着
1985	NTT・JT発足・男女雇用機会均等法成立・G5プラザ合意
1987	[JR七社]発足
1989	[消費税]導入 株価38915円の最高値記録 日米構造協議開始
1991	[バブル経済]崩壊 [湾岸戦争]始まる 牛肉・オレンジ輸入自由化
1993	日米包括経済協議開始・ウルグアイラウンド最終合意 [米市場部分開放]
1994	1ドル=100円割る
1995	阪神・淡路大震災起こる

が大に輸入されたため、価格破壊が進み長期的なデフレ時代に突入した。また、北海道拓殖銀行や山一証券などの金融機関の破綻が相次ぎ、また銀行の「貸し渋り」が民間投資を抑制し、不況脱出の糸口が見つからなくなった。

政府による経済政策は混迷を極め、橋本内閣時には戦後2度目のマイナス成長（しかも2年連続）を記録し、小渕内閣では赤字国債の発行額が歴代1となるなど日本経済に深刻な影を落とした。

日本銀行は超低金利政策（公定歩合＝0.1%）を実施、また銀行間での無担保コール市場（銀行間での資金の貸し借り）の翌日もの金利を実質ゼロ金利とするなど、金融緩和政策を積極的に実施している。また、規制緩和の波が金融市場にも覆い被さり、「金利の自由化」と「金融業務の自由化」を柱としたビッグバンが97年より進み、海外からの日本への投資拡大をねらった。

■回復の兆し

2003年度以降、倒産企業数は減少傾向となり日経株価の上昇も見られた。IT産業の好調と、特殊法人の民営化や市町村合併などによる公的部門での「リストラ」がすすみ、景気回復の兆しが見えた（2006年度は「回復」から「拡大」へ）。また、この景気回復を受けてゼロ金利政策を改め、無担保コールレート市場翌日もの金利を0.25%とし、公定歩合を0.4～0.5%に引き上げることとなった。今後は硬直化しつつある赤字財政の打開や年金問題、少子化対策などが焦点となるだろう。

- 1996 日米半導体交渉合意
住専処理法成立
- 1997 [金融不安] 広がる
- 1998 金融再生関連法成立・戦
後最悪のマイナス成長
- 1999 [失業率] 戦後最高
- 2000 金融機関の合併あいつぐ
- 2001 [公定歩合] が0.1%
同時多発テロ発生

- 2002 [日経平均] 1万円割れ
- 2003 イラク戦争開始
- 2005 郵政民営化法案可決
- 2006 景気「回復」→「拡大」へ
ゼロ金利政策終焉

第6章 国際経済

§ 1 国際貿易と国際収支

■国際分業と国際貿易

①国際分業…イギリスの [] が国際分業と自由貿易の大切さを提唱した。

②保護貿易…ドイツの経済学者リストが [] 主義を唱えた。自国産業育成のため、課徴金や [] を課したり、取り引き制限を行ったりする貿易。

■国際収支

①経常収支…財貨・サービスの取り引きを示したものの。貿易・サービス収支、[] と海外投資による投資収益から成り立っている所得収支、及び政府の [] や国際機関への拠出などのような一方的な資金移動である [] 収支の合計となる。

②資本収支…長期・短期の区 はなく、 [] 収支] は企業新設の直接投資と、配当や利子取得を目的とした証券投資からなる。その他資本収支は特許権・著作権の取得処分等がある。

③外貨準備増減…[] や日本銀行が [] のために準備している金あるいは外貨の増減である。

●貿易が行われる理由の三点とは

- ①気候や地質、技術 で異なる国の農産物・鉱物資源が得られる。
- ②労働や資本、土地の異なる国で特化された物が交換しやすいこと。
- ③わずかの商品を生産規模の拡大で特化し、それ以外を輸入で賄える。

§ 2 為替相場

■為替相場とは

①外国為替相場…2か国間の取引決済を外国為替手形を用いて行う場合における 貨の [] 。

②外国為替のしくみ…右図解のとおり。

③固定相場制と変動相場制…相場が [] 間で決められていれば前者、外為市場で決まれば後者。

■為替相場の変動

①1ドル = 300円の場合…1ドルで300円分という高値の買物ができるという [] の場合であって、これは日本側からみると、 [] という状況

を示すことになる。この場合、外国はドルを使った買物がしやすく、日本は[]が増える。

② 1ドル = 100円の場合… 1ドルで100円しか買えないので、この場合は[]すなわち円高を意味する。日本は国際貿易では、外国の商品を安く[]することができる。

■為替相場変動の要因とその影響

① 為替相場変動の要因… 長期的にはその国の[]やインフレ率,[], 物価水準あるいは失業率といった要素など、経済の基礎的な条件から影響を受けることになる。短期的には各国の[]や内外の金利差、為替への投機などによって影響を受ける。

② 為替相場変動の影響… []になると輸入は[]し輸出は減少する。反対に[]になると輸入が抑制され、[]が増加していく。